

## 19 世紀後半日本における感染症対策と開港場

市川智生（沖縄国際大学）

### 【発表要旨】

1859 年、日本は対外貿易を本格的に開始した。拠点となったのは、通商条約で指定された長崎、函館、横浜、神戸、新潟などの開港場である。そこは、商取引および物流の拠点でもあり、海外から急性感染症が流入・拡散する場所でもあった。当時、日本で蔓延した感染症のうち、海外由来だったのは、1870 年代から 80 年代にかけてのアジア・コレラ、1900 年前後の腺ペストである。

開港場での感染症対策では、船舶による感染を防ぐための海港検疫が、島国における水際作戦として重要な意味をもっていたが、厳格な実施が物流を停滞させるという矛盾を抱えていた。さらに、当時の条約の枠組みでは、外国船籍の船舶に日本の行政規則である検疫法令を適用することが困難だった。実際、日本側の医療技術の未熟さと自由貿易の阻害を懸念したイギリス公使の反対によって検疫が中断したケースがある。

一方、開港場の市街地での防疫は、国内各地への感染拡大を防ぐための移動制限、隔離、消毒などが想定されたが、日本の地方行政と外国人居留地による二重行政が障壁となった。しかも、開港当初、感染症対策を担うことができるのは、居留地の領事館勤務の医師や軍医だけであった。彼らは居留地社会の利害を代弁し、日本人社会も含めた開港場の防疫行政に干渉した。

以上の特徴を持つ開港場での防疫は、日本側で感染症対策を担う人材が養成され、法的には 1899 年に新たな条約が施行されることで変容していったと考えられる。

### 【略歴】

市川 智生（いちかわ ともお）／ICHIKAWA Tomoo

1976 年生まれ。横浜国立大学大学院国際社会科学研究所修了（博士（学術））。上海交通大学歴史系、長崎大学熱帯医学研究所を経て、沖縄国際大学総合文化学部准教授。専門は日本近代史、医療社会史。これまでに発表したものに、「近代日本の開港場における伝染病流行と外国人居留地：1879 年「神奈川県地方衛生会」によるコレラ対策」（『史学雑誌』第 117 編第 6 号、2008 年）、「明治初期の伝染病流行と居留地行政——1870・71 年横浜の天然痘対策」（『日本歴史』第 762 号、2011 年）、永島剛・市川智生・飯島渉編『衛生と近代：ペスト流行にみる東アジアの統治・医療・社会』（法政大学出版局、2017 年）など。